

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 アルファグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢

TEL 03-5469-7300

定時株主総会開催予定日 2019年6月24日

配当支払開始予定日

2019年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,790	2.6	340	80.2	498	104.2	149	220.3
2018年3月期	21,235	10.6	189	68.1	243	59.0	46	85.2

(注) 包括利益 2019年3月期 149百万円 (220.3%) 2018年3月期 46百万円 (85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	52.77		4.0	5.5	1.6
2018年3月期	16.47		1.3	2.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	9,333	3,833	41.0	1,353.11
2018年3月期	8,775	3,721	42.4	1,315.34

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,824百万円 2018年3月期 3,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	688	323	42	2,123
2018年3月期	217	1,472	1,027	1,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		15.00	15.00	42	91.1	1.1
2019年3月期		0.00		15.00	15.00	42	28.4	1.1
2020年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		20.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	3.1	153	0.7	228	4.6	128	19.6	45.29
通期	22,000	1.0	307	9.7	459	7.8	207	38.9	73.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,481,200 株	2018年3月期	3,481,200 株
期末自己株式数	2019年3月期	654,883 株	2018年3月期	654,883 株
期中平均株式数	2019年3月期	2,826,317 株	2018年3月期	2,826,317 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,051	2.0	200		195		193	
2018年3月期	6,177	3.1	82		79		101	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期	68.57			
2018年3月期	35.91			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	6,120		1,711		27.8		602.05	
2018年3月期	5,894		1,554		26.3		548.48	

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,701百万円 2018年3月期 1,550百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,900	31.6	47		53		18.75	
通期	8,000	32.2	141		163		57.67	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いている一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動による影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社グループは第22期を「新たな収益基盤を構築する期」と位置づけ、新たな取り組みであったスマートフォンアクセサリ専門ショップの運営やLED照明機器の販売・レンタルについて、収益へ貢献できるよう強固な事業へと育て上げ、これまでの投資に対するリターンを着実に回収できるよう努めると共に、また、既存の主力事業においても、新規商材の開拓に取り組むなど積極的な事業展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高217億90百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益3億40百万円（前年同期比80.2%増）、経常利益4億98百万円（前年同期比104.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億49百万円（前年同期比220.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔モバイル事業〕

モバイル事業におきましては、スマートフォン販売の適正化に向けた取り組みの促進及び新たな通信事業者参入の発表、また通信事業者による新料金プランの提供に加え、この数年でのMVNO（仮想移動体通信事業者）端末の普及によりユーザーの通信端末利用環境がより多様化していることなどから、市場において新たなサービス競争が展開されております。

このような事業環境の変化に対応するため、既存の携帯電話販売においてはこれまでの首都圏から出店範囲を拡大したり、MVNO専売ショップの出店を進めていくなど、新たな販売網の確立に努めました。また、スマートフォンアクセサリ専門ショップにつきましては、投資の結果として一定規模の販売網が確立されたことから、より質の高いサービスの提供を目指すと共に当社グループを支える新たな柱としての基盤固めに取り組み、収益貢献が期待できる体制が整いました。

この結果、売上高は149億50百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益1億81百万円（前年同期は営業損失69百万円）となりました。

〔オフィスサプライ事業〕

オフィスサプライ事業におきましては、オフィス用品を主対象とする通信販売事業者のみならず、大手通信販売事業者も参入してきたことにより、市場は新たな局面を迎えております。

このような中でも当社を支える堅調な収益基盤を維持すべく、二拠点体制となった当社保有のコールセンターの活用により「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進を行うなどの取り組みに注力してまいりました。また、グループ内でのシナジーを図って、環境商材事業における新規顧客獲得などにも取り組みました。

この結果、売上高は61億53百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益2億45百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

〔環境商材事業〕

環境商材事業におきましては、LED照明機器の販売・レンタルを主軸に、ウォーターサーバーで使用するウォーターパックの販売、保有ソーラーパークを活用した太陽光発電、電力の小売などを展開しております。

LED照明機器の販売・レンタルにおきましては、将来収益の確保のため、契約時点において費用が発生することになるレンタルというスキームを特に積極的に推し進め、様々な業種の法人顧客に対して導入の提案を行っております。

ウォーターパックの販売では、新規の利用顧客の獲得といった活動は行っていないものの、既存顧客の継続的な購入により、堅調に収益を確保しております。また、太陽光発電におきましても、新たな投資を控えて売電収入の確保に注力しております。これら2つの商材においては、投資に対して最小限の費用で継続収益を確保するというビジネスモデルを確立しております。

一般家庭や商店などを対象とする低圧区分まで電力自由化の動きが広がり、小売が完全に自由化されたことを受けて、2018年7月より当社グループにおきましても「アルファ電力」の提供を開始し、特に低圧で受電する法人顧客をターゲットに営業活動を展開しております。

この結果、売上高は7億2百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失85百万円（前年同期は営業利益32百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済の見通しといたしましては、国内景気の緩やかな回復傾向は続く一方で、2019年10月に予定されている消費税率の引上げや、米中間の貿易摩擦や保護貿易政策などの世界経済の影響等により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、スマートフォンアクセサリ専門ショップにおいて継続的な収益貢献が見込める状態になったことにより、モバイル事業、オフィスサプライ事業といった既存の主力事業については引き続き安定的な収益基盤としての役割が期待できます。一方で、これら事業が成熟段階に至ったことから、ここ数年は次なるステージに進むための第一歩となる事業の柱の構築に努めてまいりました。その結果として、新たな取り組みの1つであったLED照明機器の販売・レンタルについては、病院施設等への導入を進め一定規模の顧客を獲得することができております。今後は環境商材事業において、LED照明機器のみならず、コスト削減や環境配慮といった観点から当社の顧客に訴求力が高いと考えられる商材を販売網を活用して展開していくなど、第三の柱として当社グループを支えるに足る事業に育て上げてまいります。

このような事情を踏まえて、次期の通期業績予想につきましては、売上高220億円（前年同期比1.0%増）、営業利益3億7百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益4億59百万円（前年同期比7.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億7百万円（前年同期比38.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は93億33百万円で、前連結会計年度末に比べ5億57百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金の増加4億6百万円、商品及び製品の増加78百万円、短期貸付金の増加78百万円、有形固定資産の増加69百万円等であり、主な減少は、長期貸付金の減少1億15百万円等であります。

負債は54億99百万円で、前連結会計年度末に比べ4億44百万円の増加となりました。主な増加は、工事負担引当金の増加1億35百万円、未払法人税等の増加1億7百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億2百万円、短期借入金の増加1億円等であり、主な減少は、長期借入金の減少1億17百万円等であります。

純資産は38億33百万円で、前連結会計年度末に比べ1億12百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1億49百万円、新株予約権の増加5百万円であり、主な減少は、配当金の支払42百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.4%から41.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により6億88百万円増加し、投資活動により3億23百万円減少し、財務活動により42百万円増加しました。その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より4億6百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は21億23百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、6億88百万円（前年同期は2億17百万円の使用）となりました。これは、減価償却費の計上額4億8百万円、税金等調整前当期純利益3億78百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額2億50百万円、法人税等の支払額2億15百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、3億23百万円（前年同期は14億72百万円の使用）となりました。これは、貸付金の回収による収入7億60百万円等の増加要因に対し、貸付けによる支出7億24百万円、有形固定資産の取得による支出2億37百万円、事業譲受による支出1億6百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、42百万円（前年同期は10億27百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入6億80百万円、短期借入金の純増額1億円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出6億95百万円、配当金の支払額42百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針とし、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末普通配当として1株当たり15円の配当の実施を予定しております。

次期の配当につきましても、同様に期末普通配当として1株当たり15円の配当の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① a u からの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a u の一次代理店事業を行っております。a u が提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a u より契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、また a u の事業方針等により変更される可能性があるため今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の携帯電話端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で携帯電話端末を店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫（倉庫及び店舗委託在庫）の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について各種管理マニュアルに基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすことになります。

④ 特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、株式会社カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、株式会社カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は株式会社カウネットから供給されており、業務全体の流れは株式会社カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、株式会社カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、株式会社カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、株式会社カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、株式会社カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（株式会社アルファライズ、アルファインターナショナル株式会社、株式会社インチャージ、アルファエネシア株式会社（注1））により構成されております。事業内容といたしましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDDI株式会社、オフィスサプライ事業における株式会社カウネット等が該当）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル(株)、(株)インチャージ
オフィスサプライ事業	当社、(株)アルファライズ
環境商材事業	当社、(株)アルファライズ、アルファエネシア(株)

当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイルの移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（株式会社カウネットのエリアエージェント事業（注2）及びエージェント事業（注3））、環境商材事業（LED照明機器の販売・レンタル、ウォーターサーバー事業の販売代理店、ソーラーパネルを活用した太陽光発電事業、電力小売事業）を展開しております。

- (注) 1 2018年12月3日付けで株式会社インチャージを新設分割し、太陽光発電事業等に関わる権利義務の一切を承継させたアルファエネシア株式会社を新たに設立いたしました。
- 2 株式会社カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを株式会社カウネットに委託されております。
- 3 株式会社カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、株式会社カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上で適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,091	2,123,918
売掛金	1,360,446	1,334,416
リース債権及びリース投資資産	—	43,706
商品及び製品	1,265,323	1,343,975
原材料及び貯蔵品	493	603
未収入金	622,603	554,760
短期貸付金	558,501	636,724
その他	145,161	127,144
貸倒引当金	△10,976	△2,666
流動資産合計	5,658,645	6,162,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	419,589	438,210
減価償却累計額	△143,082	△164,430
建物及び構築物 (純額)	276,506	273,780
機械及び装置	433,181	433,181
減価償却累計額	△115,009	△140,567
機械及び装置 (純額)	318,171	292,614
車両運搬具	5,736	5,736
減価償却累計額	△3,689	△4,508
車両運搬具 (純額)	2,046	1,228
工具、器具及び備品	451,456	714,093
減価償却累計額	△120,706	△285,239
工具、器具及び備品 (純額)	330,749	428,854
リース資産	16,005	—
減価償却累計額	△16,005	—
リース資産 (純額)	—	—
土地	153,126	153,126
有形固定資産合計	1,080,601	1,149,603
無形固定資産		
顧客関連資産	595,736	504,925
その他	5,055	14,080
無形固定資産合計	600,792	519,006
投資その他の資産		
長期貸付金	309,204	193,608
差入保証金	792,396	805,396
繰延税金資産	87,032	87,861
その他	643,157	630,409
貸倒引当金	△395,902	△215,154
投資その他の資産合計	1,435,887	1,502,121
固定資産合計	3,117,281	3,170,730
資産合計	8,775,926	9,333,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,227,271	1,210,444
短期借入金	950,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	528,612	631,210
未払金	369,757	327,251
未払法人税等	57,976	165,861
賞与引当金	—	27,268
その他	286,214	443,475
流動負債合計	3,419,831	3,855,510
固定負債		
長期借入金	1,387,892	1,270,216
繰延税金負債	32,353	20,965
工事負担引当金	—	135,000
役員退職慰労引当金	63,674	66,374
その他	150,740	151,262
固定負債合計	1,634,660	1,643,818
負債合計	5,054,491	5,499,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	3,185,633	3,292,382
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	3,717,565	3,824,314
新株予約権	3,868	9,672
純資産合計	3,721,434	3,833,986
負債純資産合計	8,775,926	9,333,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,235,113	21,790,037
売上原価	17,936,524	18,173,977
売上総利益	3,298,588	3,616,060
売上利益調整		
繰延リース利益繰入額	—	14,750
売上利益調整額	—	△14,750
差引売上総利益	3,298,588	3,601,310
販売費及び一般管理費	3,109,429	3,260,431
営業利益	189,159	340,878
営業外収益		
受取利息	4,341	3,402
受取手数料	57,457	153,794
助成金収入	3,488	15,181
受取保険金	876	2,935
為替差益	1,909	—
その他	5,239	13,901
営業外収益合計	73,312	189,215
営業外費用		
支払利息	18,094	21,250
違約金	—	4,459
その他	410	6,122
営業外費用合計	18,504	31,831
経常利益	243,967	498,262
特別利益		
固定資産売却益	—	946
特別利益合計	—	946
特別損失		
固定資産除却損	5,219	13,246
減損損失	13,704	90,694
店舗解約違約金	3,074	16,333
投資有価証券評価損	20,021	—
その他	2,207	—
特別損失合計	44,227	120,274
税金等調整前当期純利益	199,740	378,934
法人税、住民税及び事業税	148,283	242,007
法人税等調整額	4,898	△12,216
法人税等合計	153,181	229,790
当期純利益	46,558	149,143
親会社株主に帰属する当期純利益	46,558	149,143

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	46,558	149,143
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	46,558	149,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,558	149,143

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	3,181,470	△885,139	3,713,401
当期変動額					
剰余金の配当			△42,394		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			46,558		46,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,163	—	4,163
当期末残高	728,734	688,336	3,185,633	△885,139	3,717,565

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	3,713,401
当期変動額		
剰余金の配当		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益		46,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,868	3,868
当期変動額合計	3,868	8,032
当期末残高	3,868	3,721,434

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	728,734	688,336	3,185,633	△885,139	3,717,565
当期変動額					
剰余金の配当			△42,394		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益			149,143		149,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	106,748	—	106,748
当期末残高	728,734	688,336	3,292,382	△885,139	3,824,314

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,868	3,721,434
当期変動額		
剰余金の配当		△42,394
親会社株主に帰属する当期純利益		149,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,803	5,803
当期変動額合計	5,803	112,552
当期末残高	9,672	3,833,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199,740	378,934
減価償却費	302,569	408,693
減損損失	13,704	90,694
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,700	2,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,263	△189,058
工事負担引当金の増減額 (△は減少)	—	135,000
受取利息及び受取配当金	△4,341	△4,277
助成金収入	△3,488	△15,181
支払利息	18,094	21,250
固定資産除却損	5,219	13,246
店舗解約違約金	3,074	16,333
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,021	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△130,041	△17,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182,809	△250,959
前渡金の増減額 (△は増加)	3,616	△21,559
未収入金の増減額 (△は増加)	△41,179	26,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,908	△16,827
未払金の増減額 (△は減少)	13,810	1,465
前受金の増減額 (△は減少)	34,914	6,113
預り金の増減額 (△は減少)	5,153	86,022
その他	△48,518	174,891
小計	176,594	845,951
利息及び配当金の受取額	4,210	3,301
利息の支払額	△18,291	△20,967
助成金の受取額	3,488	15,181
和解金の受取額	7,296	3,436
店舗解約違約金の支払額	—	△11,508
法人税等の支払額	△402,619	△215,899
法人税等の還付額	12,010	68,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△217,310	688,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453,882	△237,148
無形固定資産の取得による支出	△866	△11,156
投資有価証券の売却による収入	5,449	—
投資有価証券の取得による支出	△23,780	—
貸付けによる支出	△1,087,419	△724,559
貸付金の回収による収入	286,052	760,641
差入保証金の差入による支出	△77,948	△62,944
差入保証金の解約による収入	62,246	63,499
事業譲受による支出	△172,248	△106,656
その他	△9,958	△5,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,472,356	△323,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	830,000	100,000
長期借入れによる収入	700,000	680,000
長期借入金の返済による支出	△459,791	△695,078
配当金の支払額	△42,484	△42,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,724	42,208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661,942	406,827
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,033	1,717,091
現金及び現金同等物の期末残高	1,717,091	2,123,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした商材・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイル事業」、「オフィスサプライ事業」、「環境商材事業」の3つを報告セグメントとしております。「モバイル事業」は移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ、スマートフォンアクセサリーの販売をしております。「オフィスサプライ事業」は最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎをしております。「環境商材事業」は家庭用水宅配の契約申込の取次ぎ、発電施設の開発・運営・管理、LED照明機器の販売・レンタル、電力の小売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,250,063	6,343,492	641,558	21,235,113	—	21,235,113
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	15,434	786	16,221	(16,221)	—
計	14,250,063	6,358,926	642,344	21,251,334	(16,221)	21,235,113
セグメント利益 又は損失(△)	△69,088	225,457	32,789	189,159	—	189,159
セグメント資産	3,726,229	1,967,596	2,846,782	8,540,608	235,317	8,775,926
その他の項目						
減価償却費	43,664	14,201	244,703	302,569	—	302,569
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	191,954	4,305	413,292	609,552	—	609,552

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額235,317千円には、セグメント間取引消去△3,291千円、各セグメントに
帰属しない全社資産238,609千円が含まれております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,949,775	6,141,378	698,883	21,790,037	—	21,790,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	293	11,876	3,913	16,084	(16,084)	—
計	14,950,069	6,153,255	702,796	21,806,121	(16,084)	21,790,037
セグメント利益 又は損失(△)	181,444	245,057	△85,623	340,878	—	340,878
セグメント資産	3,741,494	1,836,216	2,998,572	8,576,283	757,031	9,333,315
その他の項目						
減価償却費	48,226	7,378	353,088	408,693	—	408,693
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	104,090	479	364,159	468,728	—	468,728

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額757,031千円には、セグメント間取引消去△21,037千円、各セグメントに帰属しない全社資産778,069千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当連結累計期間において90,694千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,315.34円	1,353.11円
1株当たり当期純利益	16.47円	52.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	46,558	149,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	46,558	149,143
普通株式の期中平均株式数(株)	2,826,317	2,826,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2005年6月29日の定時株主総会 決議による新株予約権は、2017年 7月31日をもって権利行使期間満 了により失効しております。 2017年7月31日の取締役会決議 による新株予約権方式のストッ ク・オプション (株式の数 30,000株)	2017年7月31日の取締役会決議 による新株予約権方式のストッ ク・オプション (株式の数 30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

- ① 代表取締役の異動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の異動
 - ・ 新任取締役候補
該当事項はありません。

 - ・ 退任予定取締役
該当事項はありません。

 - ・ 新任監査役候補
該当事項はありません。

 - ・ 社外補欠監査役候補
補欠監査役 野村典之 (現 当社補欠監査役)

 - ・ 退任予定監査役
該当事項はありません。

 - ・ 昇任取締役候補
該当事項はありません。

 - ・ 役職の異動
該当事項はありません。

- ③ 就任および退任予定日
2019年6月24日付